

2019年6月の金融経済概況のポイント

■景気の基調判断

- 今月の基調判断も、2月以降の「道北地域の景気は、緩やかに持ち直している」との判断を継続しました。
- 需要項目ごとの動きでは、観光について、各主要観光地の集客が前年を上回る中、ホテル・旅館宿泊客数も前年比増加に浮上する状況から、今回、判断を引き上げ、「回復している」としました。そのほかは、先月から変更はありません。
- 雇用面では、労働需給がタイトな状況が続いています。金融機関の貸出も前年を上回っています。
- 本日公表した道北地域の日銀短観（6月調査）は、全産業の業況判断DIで+16（前回比+9ポイント）と、4期振りに「良い」超幅が拡大しました。
①製商品・サービス需給DIや製商品在庫水準DIは、それぞれ前回比ほぼ変わらず、引き続き足元の需給バランスは崩れていない中、②生産・営業用設備DIや雇用人員DIで、ともに「不足」超幅が縮小し、供給体制の隘路が幾分和らぎました。また、③販売価格DIの「上昇」超幅が前回比ほぼ横這いとなる中（3月+5→6月+4）、仕入価格DIの「上昇」超幅がやや縮小し（同+36→+33）、事業採算が引き続き前回比で小幅改善しました。こうした点が重なり、業況感の改善に多少とも寄与したのではないかとみています。

■個人消費の動向

- 大型店売上高は、5月も前年を下回りました。今年の土日祝日の休日数はGWが10連休となったこともあり、前年より2日増えました。気温は平

年よりかなり高めで（旭川市の平均気温で平年比+2.9度）、降水日数も平年より少なく（旭川市の1日1mm以上の降水日数は平年比▲1.7日）、これらは売上高の押し上げ要因でした。一方、GWの観光支出のため、その他の家計支出が引き締められた可能性もあり、当月はこれが従前のやや弱めの動きに加わり、前年割れが続いたとも考えられます。

- 5月の新車登録台数は、軽自動車、除く軽とも、前年を下回り、合計でも再び前年を下回りました。このところ、前年比増減が月ごとに入替る展開です。「普通乗用車」と「トラックほか」に分けてみると、前者は前年を下回りましたが、後者はやや上回りました。

■観光の動向

- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数をみると、5月は女満別、紋別空港で前年の裏要因も加わり前年を下回りましたが、旭川、稚内空港が引き続き前年を上回っており、全体で7か月連続の前年比プラスとなりました。旭川空港の国際線でも、本年は前年になかったチャーター便が旅客数を押し上げ、前年を上回りました。
- ホテル・旅館宿泊客数は、5月、10連休となったGWの影響も受けて、2か月連続で前年を上回りました。一方、旭川市内のホテル客室稼働率は、GW中は好調に推移したものの、その後は稼働率が低下し、月間を通すと前年を幾分下回る形になりました。
- 各地観光施設の入込みは、5月、10連休となったGWを背景に、層雲峡地区が11か月振りに前年を上回り、域内の主要観光地（他に旭山動物園、網走監獄、ウトロ温泉、利尻・礼文フェリー）すべてで前年を大きく上回りました。全体での前年比増加は6か月連続で、当月は前年を2割弱上回りました。

■公共投資の動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局における公共工事請負金額は、5月は4月とは逆に、上川、オホーツクで前年を上回りましたが、宗谷が著増となった前年の裏が出て約半減したため、全体で前年を下回りました。19/4月以降の年度初来累計では、上川で前年を上回っているものの、宗谷、オホーツクで前年を下回り、全体でも前年を下回っています。

■住宅着工

- 新設住宅着工戸数は、4月、持家が5か月連続の前年比増加となりましたが、貸家が再び大きく前年割れとなったほか、分譲も前年を下回ったため、全体でも3か月振りの前年比減少です。前年4月は、貸家の著増から全体で4割程度の伸びとなっており、本年4月は逆に前年比4割弱の減少と、前年の裏要因も加わりました。

■住宅以外の建築物

- 建築物着工床面積（非居住用）は、4月、上川、宗谷、オホーツクのいずれも前年を下回り、3総合振興局合計でも前年を大きく下回りました。

■雇用

- 雇用状況は、引き続きタイトな状況が続いています。4月の有効求人倍率は、北見で16年6月以来となる1倍割れとなり、前年を下回りましたが、網走で前年と同倍率、旭川、稚内で前年を上回りました。この間、4月の新規求人数は、北見を除き、旭川、稚内、網走で前年を上回りました。

■金融動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局管下における金融機関貸出残高は、5月、3か月連続で、前年を上回りました。

■今後のポイント

- 道北地域の日銀短観（6月調査）の事業計画では、2018年度の全産業の経常利益（前年度比▲19.8%）、当期純利益（同▲34.7%）が、前年度比こそ減少しましたが、3月調査に続き、6月調査でも前回比上方修正（修正率：経常利益+23.3%、当期純利益+3.8%）されました。19年度の経常利益、当期純利益は、この上方修正された18年度との比較で減少の計画（前年度比：経常利益▲23.2%、当期純利益▲0.5%）ですが、それでも3月調査からは着実に上方修正（修正率：経常利益+3.2%、当期純利益+3.7%）されています。この間、2019年度の設備投資計画も、2018年度が6月調査で前回比大きく上方修正（修正率：+20.6%）されたこともあり、前年度比増加幅が3月調査より縮小しましたが（3月時点の前年度比+73.2%→6月同+45.9%）、それでも投資額自体は3月調査比で上方修正（修正率：+1.6%）されています。
- 今後、道北地域の経済を見ていく上でのポイントとしては、引き続き、
 - ①予想される国土強靱化関連や災害復旧工事等の公共工事について、人手不足の問題を抱える建設業者が受注を増やしていけるかどうか、また、
 - ②日本全体の輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられる中での今年度設備投資の推移や、
 - ③秋に消費税率引き上げを控える中での消費動向と捉えています。

以 上